

超豐電子股份有限公司

財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：苗栗縣竹南鎮公義路136號

電話：(037)638568

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5~6		-
六、	權益變動表	7		-
七、	現金流量表	8~9		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
	(六) 重要會計項目之說明	24~49		六~二五
	(七) 關係人交易	49~51		二六
	(八) 質抵押之資產	51		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	51~52		二八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52~54		二九
	2. 轉投資事業相關資訊	-		-
	3. 大陸投資資訊	-		-
	(十四) 部門資訊	54~55		三十
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	55~60		三一
九、	重要會計項目明細表	61~71		-

會計師查核報告

超豐電子股份有限公司 公鑒：

超豐電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之綜合損益表、權益變動表與現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。

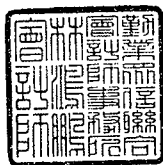
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達超豐電子股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效及現金流量。

超豐電子股份有限公司民國 102 年度財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 鴻 鵬

林 鴻 鵬



會計師 方 蘇 立

方 蘇 立



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 103 年 3 月 7 日

單位：新台幣千元

民國 102 年 12 月 31 日

民國 102 年 12 月 31 日

民國 102 年 12 月 31 日

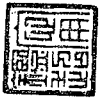
民國 102 年 12 月 31 日

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 4,372,738	31	\$ 3,446,216	27	\$ 2,320,055	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動 (附註四及七)	105,475	1	437,605	3	468,283	4
1130	持有至到期日金融資產一流動 (附註四、五及八)	200,414	1	-	-	300,001	2
1150	應收票據 (附註四、五及十)	121,270	1	208,879	2	150,016	1
1170	應收帳款 (附註四、五及十一)	1,754,670	12	1,563,279	12	1,392,242	11
1180	應收關係人帳款 (附註四及二六)	357,992	2	279,882	2	307,202	3
120X	存貨 (附註四、五及十一)	844,584	6	812,729	6	916,374	8
1470	預付款項及其他流動資產 (附註四、十四及二六)	83,820	1	78,245	1	58,378	1
11XX	流動資產合計	7,840,963	55	6,826,835	53	5,912,551	49
1527	非流動資產						
1543	持有至到期日金融資產一非流動 (附註四、五及八)	201,753	1	-	-	-	-
1600	以成本衡量之金融資產一非流動 (附註四及九)	8,846	-	8,683	-	8,683	-
1780	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十二及二六)	6,152,426	43	5,899,474	46	6,178,652	51
1840	無形資產 (附註四及十三)	7,724	-	2,883	-	983	-
1900	遞延所得稅資產 (附註四、五及二一)	8,636	-	9,969	-	8,258	-
15XX	其他非流動資產 (附註四、十四及二七)	74,684	1	74,624	1	74,722	1
	非流動資產合計	6,434,069	45	5,995,633	47	6,271,299	51
1XXX	資 產 總 計	\$14,295,032	100	\$12,822,468	100	\$12,183,850	100
	流動負債						
	透過損益按公允價值衡量之金融負債一流動 (附註四及七)	3,522	-	-	-	-	-
	應付票據	27,254	-	5,915	-	-	-
	應付帳款 (附註二六)	686,838	5	602,349	5	680,262	6
	應付員工福利及退休金 (附註四及十八)	162,635	1	65,996	-	66,342	-
	應付所得稅 (附註四及二一)	261,703	2	200,587	2	158,802	1
	負債準備一流動 (附註四及十六)	215,095	2	135,448	1	73,136	1
	應付費用及其他流動負債 (附註四、十五及二六)	16,289	-	9,982	-	12,881	-
	流動負債合計	1,855,853	13	1,426,220	11	1,378,057	11
	非流動負債						
	遞延所得稅負債 (附註四及二一)	1,302	-	-	-	-	-
	存入保證金	16	-	16	-	16	-
	應計退休金負債 (附註四、五及十七)	161,966	1	168,842	1	159,763	2
	非流動負債合計	163,284	1	168,858	1	159,779	2
	負債合計	2,019,137	14	1,595,078	12	1,537,836	13
	權益 (附註四、十八、二二及二四)						
	股本						
	普通股股本	5,688,459	40	5,540,379	43	5,535,379	45
	資本公積	507,922	4	1,226,181	10	1,219,206	10
	保留盈餘						
	法定盈餘公積	1,774,677	12	1,650,684	13	1,560,463	13
	特別盈餘公積	1,560	-	-	-	-	-
	未分配盈餘	4,303,277	30	2,810,146	22	2,330,966	19
	權益合計	12,275,895	86	11,227,390	88	10,646,014	87
	負債與權益總計	\$14,295,032	100	\$12,822,468	100	\$12,183,850	100

後附之附註係本財務報告之一部分。



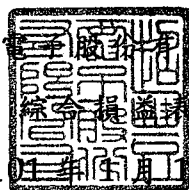
會計主管：蔡秀梅



經理人：黃耀超



董事長：蔡萬榮



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註四、十九及二六）	\$ 9,192,401	100	\$ 9,074,658	100
5110	營業成本（附註十一、十七、二十及二六）	<u>7,011,011</u>	<u>76</u>	<u>7,364,825</u>	<u>81</u>
5950	營業毛利	<u>2,181,390</u>	<u>24</u>	<u>1,709,833</u>	<u>19</u>
	營業費用（附註十七及二十）				
6100	推銷費用	139,216	2	115,175	1
6200	管理費用	161,882	2	141,862	2
6300	研究發展費用	<u>111,736</u>	<u>1</u>	<u>97,770</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>412,834</u>	<u>5</u>	<u>354,807</u>	<u>4</u>
6900	營業淨利	<u>1,768,556</u>	<u>19</u>	<u>1,355,026</u>	<u>15</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註四、二十及二六）	34,957	1	38,432	-
7020	其他利益及損失（附註四及二十）	<u>30,796</u>	<u>-</u>	<u>(12,067)</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>65,753</u>	<u>1</u>	<u>26,365</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	1,834,309	20	1,381,391	15
7950	所得稅費用（附註四及二一）	<u>218,859</u>	<u>2</u>	<u>134,999</u>	<u>1</u>
8200	本年度淨利	1,615,450	18	1,246,392	14
8300	其他綜合損益	<u>3,234</u>	<u>-</u>	<u>(12,145)</u>	<u>-</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 1,618,684</u>	<u>18</u>	<u>\$ 1,234,247</u>	<u>14</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金	額 %	金	額 %
	每股盈餘（附註二二）				
9710	基 本	\$	2.91	\$	2.25
9810	稀 釋	\$	2.84	\$	2.21

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡篤恭

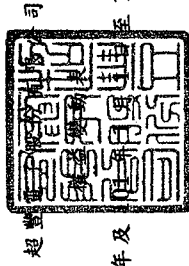


經理人：甯鑑超



會計主管：葉秀梅





民國 102 年及

至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	金	額	本	資	公	積	保	留	盈	分	配	盈	餘	權	益	合	計
股數 (仟股)	553,538	\$ 5,535,379		額	\$ 1,219,206		法	定	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	\$10,646,014
A1	101 年 1 月 1 日餘額																	
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	90,221	-	-	-	-	(90,221)	-	-	-	-	-
B5	股東現金紅利 (每股 1.2 元)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(664,846)	-	(664,846)	-	(664,846)	-
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246,392	-	1,246,392	-	1,246,392	-
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,145)	-	(12,145)	-	(12,145)	-
N1	員工執行認股權發行新股	500	5,000	5,000	6,975	6,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,975	-
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	554,038	5,540,379	1,226,181	1,650,684	1,650,684	-	-	-	-	-	-	2,810,146	-	2,810,146	-	11,227,390	-
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	123,993	-	-	-	-	(123,993)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,560	(1,560)	-	-	-	-
B5	股東現金紅利 (每股 1.6 元)	-	-	-	(886,600)	(886,600)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(886,600)	-
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,615,450	-	1,615,450	-	1,615,450	-
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,234	-	3,234	-	3,234	-
N1	員工執行認股權發行新股	14,808	148,080	148,080	168,341	168,341	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316,421	-
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	568,846	5,688,459	507,922	1,774,677	1,774,677	-	-	-	-	-	-	4,303,277	-	4,303,277	-	12,275,895	-

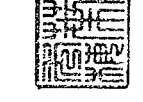
後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：蔡篤恭



經理人：簡鑑超



會計主管：蔡秀梅

超豐有限公司

現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 1,834,309	\$ 1,381,391
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	1,727,545	1,734,454
A20200	攤銷費用	1,237	650
A21000	持有至到期日金融資產之溢價攤銷	1,530	1
A20400	透過損益按公允價值衡量金融工具之淨損（益）	1,784	(3,417)
A21200	利息收入	(31,002)	(23,170)
A21300	股利收入	(193)	(321)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨益	-	(653)
A24100	外幣兌換淨益	(12,043)	24,477
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	333,868	34,095
A31130	應收票據（增加）減少	87,609	(58,863)
A31150	應收帳款增加	(179,711)	(175,611)
A31160	應收關係人帳款（增加）減少	(78,110)	27,320
A31200	存貨（增加）減少	(31,855)	103,645
A31240	預付款項及其他流動資產增加	(1,437)	(19,907)
A32130	應付票據增加	21,339	3,599
A32150	應付帳款增加（減少）	82,733	(76,657)
A32180	應付員工紅利及董監事酬勞增加	61,116	41,785
A32200	負債準備增加（減少）	6,307	(2,899)
A32230	應付費用及其他流動負債增加	76,574	21,625
A32240	應計退休金負債減少	(3,642)	(3,066)
A33000	營運產生之淨現金流入	3,897,958	3,008,478
A33500	支付之所得稅	(136,577)	(74,398)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>3,761,381</u>	<u>2,934,080</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	投資活動之現金流量		
B00900	取得持有至到期日投資	(\$ 403,697)	\$ 300,000
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(163)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,883,841)	(1,456,236)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	1,334
B03700	存出保證金增加	(60)	-
B03800	存出保證金減少	-	99
B04500	購買無形資產	(6,078)	(2,550)
B07500	收取之利息	26,864	23,210
B07600	收取之股利	193	321
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>2,266,782</u>)	(<u>1,133,822</u>)
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	(886,600)	(664,846)
C04800	員工執行認股權發行新股	<u>316,421</u>	<u>11,975</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>570,179</u>)	(<u>652,871</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>2,102</u>	(<u>21,226</u>)
EEEE	本年度現金及約當現金淨增加數	926,522	1,126,161
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>3,446,216</u>	<u>2,320,055</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 4,372,738</u>	<u>\$ 3,446,216</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡篤恭



經理人：甯鑑超



會計主管：葉秀梅



超豐電子股份有限公司

財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

本公司於 72 年 3 月 7 日設立，主要業務為各類積體電路之封裝與測試及兼營有關之各項產品的銷售、貿易等業務。

本公司股票於 89 年 10 月 26 日於台灣證券交易所上市買賣。

本公司董事會於 100 年 12 月 21 日通過由力成科技股份有限公司（以下簡稱力成公司）公開收購本公司股份，力成公司嗣以每股 25.28 元公開收購本公司已發行普通股，於收購期間截止日，計收購 244,064 仟股，達本公司股權約 44.09%。本公司並於 101 年 4 月 3 日股東臨時會改選董事及監察人，改選後力成公司取得董事席次過半，本公司成為力成公司之子公司。截至 102 年 12 月 31 日止，力成公司持有本公司股權約 42.91%。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 103 年 3 月 7 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 19「員工給付」

2011 年之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報告影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱

「IFRSs」) 編製財務報告。本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製，歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外(本公司之豁免選擇參閱附註三一)，本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

本公司之功能性貨幣為新台幣。編製本公司之財務報告時，以功能性貨幣以外之貨幣(外幣)交易者，依交易日之海關每旬匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允

價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

除為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(七) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(九) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B. 持有至到期日投資

本公司投資達特定信用評等之公司債，且本公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日投資。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、現金及約當現金、質押定期存款與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金係具有高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

2. 權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質與權益工具之定義分類為權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十) 負債準備

本公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備係應付賠償款，其金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，所有其他租賃則分類為營業租賃。營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當年度認列為費用。

(十三) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與本公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位基數增額法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

(十五) 股份基礎給付

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積一員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積一員工認股權。

(十六) 稅 捐

所得稅費用係當期應付所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依本財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、購置機器設備及資源貧瘠或發展遲緩鄉鎮地區投資抵減所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一報導期間結束日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一報導期間結束日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映

企業於報導期間結束日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業所產生，其所得稅影響數納入企業之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

(一) 持有至到期日金融資產

本公司管理階層已依據資本維持及流動性管理政策複核本公司持有至到期日金融資產，並確認本公司持有該等資產至其到期日之積極意圖及能力。

(二) 遞延所得稅資產之可實現性

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失及投資抵減有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 389,007 仟元、382,816 仟元及 491,428 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 380,371 仟元、372,847 仟元及 483,170 仟元之課稅損失及投資抵減並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(六)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	\$3,071,279	\$2,677,257	\$1,866,123
附買回債券	<u>1,301,459</u>	<u>768,959</u>	<u>453,932</u>
	<u>\$4,372,738</u>	<u>\$3,446,216</u>	<u>\$2,320,055</u>

資產負債表日之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.30%~1.30%	0.31%~1.30%	0.36%~1.30%
附買回債券	0.52%~0.65%	0.52%~0.67%	0.51%~0.85%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產－</u>			
<u>流動</u>			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	\$ 105,475	\$ 437,201	\$ 467,830
－國內上市（櫃）股票	-	404	453
	<u>\$ 105,475</u>	<u>\$ 437,605</u>	<u>\$ 468,283</u>
<u>持有供交易之金融負債－</u>			
<u>流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約(一)	<u>\$ 3,522</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
102年12月31日			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.01.03~103.03.13	USD 8,300/NTD 244,390

本公司 102 及 101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司持有之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、持有至到期日金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
國內投資			
債券投資－99 台電 1B	\$ 200,414	\$ -	\$ -
債券投資－98 台電 3A	-	-	300,001
	<u>\$ 200,414</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 300,001</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
債券投資－99 台電 1B	<u>\$ 201,753</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 102 年 6 月 7 日溢價購買面額 400,000 仟元台灣電力公司公司債，於 103 年 4 月 21 日及 104 年 4 月 21 日各到期 200,000 仟元，其有效利率為 0.7%。

本公司於 98 年 10 月 21 日溢價購買面額 300,000 仟元台灣電力公司 3 年期公司債，到期日為 101 年 10 月 21 日，其有效利率為 0.85%。

九、以成本衡量之金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非流動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 8,846	\$ 8,683	\$ 8,683
國外未上市（櫃）特別股	-	-	-
	<u>\$ 8,846</u>	<u>\$ 8,683</u>	<u>\$ 8,683</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、應收票據及應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 121,270</u>	<u>\$ 208,879</u>	<u>\$ 150,016</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$1,770,538	\$1,580,282	\$1,409,245
減：備抵呆帳	(<u>15,868</u>)	(<u>17,003</u>)	(<u>17,003</u>)
	<u>\$1,754,670</u>	<u>\$1,563,279</u>	<u>\$1,392,242</u>

本公司對產品銷售之主要授信期間為月結 60 天，應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天內	\$ 8,592	\$ 14,884	\$ 8,020
61 至 90 天	4	356	1,105
91 至 120 天	-	327	468
120 天以上	60	675	1,001
合 計	<u>\$ 8,656</u>	<u>\$ 16,242</u>	<u>\$ 10,594</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 0 元、686 仟元及 225 仟元。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 193,995	\$ 182,358	\$ 173,573
在製品	105,947	71,475	74,968
原料	506,842	550,391	657,961
物料	37,800	8,505	9,872
	<u>\$ 844,584</u>	<u>\$ 812,729</u>	<u>\$ 916,374</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	102年度	101年度
提列(迴轉)存貨跌價損失	(\$ 12,286)	\$ 3,589
未攤銷製造費用	<u>\$ 183,839</u>	<u>\$ 291,907</u>
下腳收入	<u>\$ 74,073</u>	<u>\$ 83,108</u>
營業成本	<u>\$ 7,011,011</u>	<u>\$ 7,364,825</u>

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	雜項設備	待驗設備	備 品	合 計
成 本									
101年1月1日餘額	\$ 525,255	\$ 1,757,217	\$ 9,310,498	\$ 13,970	\$ 14,907	\$ 131,180	\$ 126,344	\$ 80,387	\$ 11,959,758
增 添	-	1,424	975,463	-	1,415	17,930	127,628	332,097	1,455,957
處 分	-	-	(2,339,119)	(3,905)	(1,851)	(7,334)	-	(325,823)	(2,678,032)
101年12月31日餘額	<u>\$ 525,255</u>	<u>\$ 1,758,641</u>	<u>\$ 7,946,842</u>	<u>\$ 10,065</u>	<u>\$ 14,471</u>	<u>\$ 141,776</u>	<u>\$ 253,972</u>	<u>\$ 86,661</u>	<u>\$ 10,737,683</u>
累計折舊									
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 420,232	\$ 5,250,743	\$ 10,421	\$ 7,329	\$ 92,381	\$ -	\$ -	\$ 5,781,106
增 添	-	123,846	1,271,268	1,218	2,149	10,150	-	325,823	1,734,454
處 分	-	-	(2,339,119)	(3,224)	(1,851)	(7,334)	-	(325,823)	(2,677,351)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 544,078</u>	<u>\$ 4,182,892</u>	<u>\$ 8,415</u>	<u>\$ 7,627</u>	<u>\$ 95,197</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,838,209</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 525,255</u>	<u>\$ 1,336,985</u>	<u>\$ 4,059,755</u>	<u>\$ 3,549</u>	<u>\$ 7,578</u>	<u>\$ 38,799</u>	<u>\$ 126,344</u>	<u>\$ 80,387</u>	<u>\$ 6,178,652</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 525,255</u>	<u>\$ 1,214,563</u>	<u>\$ 3,763,950</u>	<u>\$ 1,650</u>	<u>\$ 6,844</u>	<u>\$ 46,579</u>	<u>\$ 253,972</u>	<u>\$ 86,661</u>	<u>\$ 5,899,474</u>
成 本									
102年1月1日餘額	\$ 525,255	\$ 1,758,641	\$ 7,946,842	\$ 10,065	\$ 14,471	\$ 141,776	\$ 253,972	\$ 86,661	\$ 10,737,683
增 添	33,914	1,053	1,437,033	-	16,336	30,916	156,904	304,341	1,980,497
處 分	-	(838)	(1,193,511)	-	(1,624)	(3,355)	-	(304,775)	(1,504,103)
102年12月31日餘額	<u>\$ 559,169</u>	<u>\$ 1,758,856</u>	<u>\$ 8,190,364</u>	<u>\$ 10,065</u>	<u>\$ 29,183</u>	<u>\$ 169,337</u>	<u>\$ 410,876</u>	<u>\$ 86,227</u>	<u>\$ 11,214,077</u>
累計折舊									
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 544,078	\$ 4,182,892	\$ 8,415	\$ 7,627	\$ 95,197	\$ -	\$ -	\$ 4,838,209
增 添	-	120,026	1,285,062	593	2,749	14,340	-	304,775	1,727,545
處 分	-	(838)	(1,193,511)	-	(1,624)	(3,355)	-	(304,775)	(1,504,103)
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 663,266</u>	<u>\$ 4,274,443</u>	<u>\$ 9,008</u>	<u>\$ 8,752</u>	<u>\$ 106,182</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,061,651</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 559,169</u>	<u>\$ 1,095,590</u>	<u>\$ 3,915,921</u>	<u>\$ 1,057</u>	<u>\$ 20,431</u>	<u>\$ 63,155</u>	<u>\$ 410,876</u>	<u>\$ 86,227</u>	<u>\$ 6,152,426</u>

102 及 101 年度並無減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	26 年
廠房主建物	6 至 11 年
機電工程	6 至 51 年
其 他	2 至 10 年
機器設備	5 至 6 年
運輸設備	3 至 7 年
辦公設備	2 至 16 年
雜項設備	半年
備 品	

十三、無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,500
增 添	<u>2,550</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 7,050</u>
<u>累計攤銷</u>	
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,517
攤銷費用	<u>650</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 4,167</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 983</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 2,883</u>
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,050
增 添	6,078
處 分	(<u>2,500</u>)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 10,628</u>
<u>累計攤銷</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,167
攤銷費用	1,237
處 分	(<u>2,500</u>)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 2,904</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 7,724</u>

電腦軟體係以直線基礎按 5 年計提攤銷費用。

十四、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 23,831	\$ 17,492	\$ 13,135
用品盤存	18,010	28,208	33,682
留抵稅額	15,549	15,995	3,731
代 付 款	9,799	-	-
其他應收款	6,620	10,747	2,349
其他（註1）	10,011	5,803	5,481
	<u>\$ 83,820</u>	<u>\$ 78,245</u>	<u>\$ 58,378</u>
<u>非 流 動</u>			
質押定期存款（註2）	\$ 69,000	\$ 69,000	\$ 69,000
存出保證金	5,684	5,624	5,723
	<u>\$ 74,684</u>	<u>\$ 74,624</u>	<u>\$ 74,723</u>

註1：其他主要係預付貨款、應收利息、預付租金及保險費等。

註2：本公司提供作為進口原物料之關稅擔保之保證金。

十五、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付獎金	\$ 254,048	\$ 241,329	\$ 222,204
應付電費	22,170	17,100	15,700
應付勞健保費	27,970	24,463	21,878
其他（註）	113,631	94,400	95,767
	<u>417,819</u>	<u>377,292</u>	<u>355,549</u>
其他負債			
暫 收 款	51,955	16,941	20,542
代 收 款	9,617	11,370	7,903
預收款項	3,126	340	324
	<u>64,698</u>	<u>28,651</u>	<u>28,769</u>
	<u>\$ 482,517</u>	<u>\$ 405,943</u>	<u>\$ 384,318</u>

註：其他主要係應付零件費、勞務費及房屋稅等。

十六、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動			
應付賠償款	\$ 16,289	\$ 9,982	\$ 12,881

應付賠償款之變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 9,982	\$ 12,881
加：本年度估列	12,232	7,565
減：本年度沖銷	(5,925)	(10,464)
年底餘額	\$ 16,289	\$ 9,982

應付賠償款係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.65%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.65%	1.75%
薪資預期增加率	3.50%	3.00%	3.00%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 1,957	\$ 2,335
利息成本	5,291	5,346
計畫資產預期報酬	(2,505)	(2,550)
	<u>\$ 4,743</u>	<u>\$ 5,131</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 4,149	\$ 3,663
推銷費用	\$ 169	\$ 558
管理費用	\$ 237	\$ 442
研究發展費用	\$ 188	\$ 468

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 3,234 仟元及(12,145)仟元精算（損）益於其他綜合損益。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 8,911 仟元及 12,145 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 323,072	\$ 320,657	\$ 305,487
計畫資產之公允價值	(161,106)	(151,815)	(145,724)
應計退休金負債	<u>\$ 161,966</u>	<u>\$ 168,842</u>	<u>\$ 159,763</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$320,657	\$305,487
當期服務成本	1,957	2,335
利息成本	5,291	5,346
精算損失（利益）	(3,820)	10,886
福利支付數	(1,013)	(3,397)
年底確定福利義務	<u>\$323,072</u>	<u>\$320,657</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$151,815	\$145,724
計畫資產預期報酬	2,505	2,550
精算損失	(586)	(1,259)
雇主提撥數	8,385	8,197
福利支付數	(1,013)	(3,397)
年底計畫資產公允價值	<u>\$161,106</u>	<u>\$151,815</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金及約當現金	23	25	24
權益工具	45	38	41
債務工具	<u>32</u>	<u>37</u>	<u>35</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及分析師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 323,072	\$ 320,657	\$ 305,487
計畫資產公允價值	(<u>\$ 161,106</u>)	(<u>\$ 151,815</u>)	(<u>\$ 145,724</u>)
提撥短絀	\$ 161,966	\$ 168,842	\$ 159,763
計畫負債之經驗調整	(<u>\$ 9,395</u>)	\$ 3,189	\$ -
計畫資產之經驗調整	(<u>\$ 586</u>)	(<u>\$ 1,259</u>)	\$ -

十八、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
額定股本	<u>\$6,000,000</u>	<u>\$6,000,000</u>	<u>\$6,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>568,846</u>	<u>554,038</u>	<u>553,538</u>
已發行股本	<u>\$5,688,459</u>	<u>\$5,540,379</u>	<u>\$5,535,379</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

(二) 資本公積

各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	公 司 債 轉 換 溢 價	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 602,399	\$ 616,807	\$1,219,206
員工執行認股權	<u>6,975</u>	<u>-</u>	<u>6,975</u>
101 年 12 月 31 日餘額	609,374	616,807	1,226,181
員工執行認股權	168,341	-	168,341
股東紅利－現金	(<u>562,630</u>)	(<u>323,970</u>)	(<u>886,600</u>)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 215,085</u>	<u>\$ 292,837</u>	<u>\$ 507,922</u>

資本公積屬超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。因員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利

依據本公司章程規定，公司年度決算後如有當期純益，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損。
2. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時不在此限。
3. 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 員工紅利依一至三款規定數額後剩餘數提撥百分之十五；以股票方式發放紅利時，其對象得包括符合董事會所訂條件之從屬公司員工。

5. 董事、監察人酬勞依一至三款規定數額後剩餘數提撥百分之三。
6. 扣除前各項數額後，併同當年度未分配盈餘調整數額及期初累積未分配盈餘，由董事會擬具股東股利分派議案，提請股東會決議分派或保留之。

本公司股利分派係依公司章程規定及配合當年度之盈餘狀況，而以股利穩定為原則，配合公司長期發展計畫及整體環境與產業成長特性，考量公司之資金需求、股本擴充情形，同時兼顧股東權益，視情況搭配現金股利及股票股利。但現金股利發放比例不低於當次配發股東股利總額之百分之三十。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 218,086 仟元及 167,156 仟元；應付董監事酬勞估列金額分別為 43,617 仟元及 33,431 仟元。員工紅利及董監事酬勞係依章程為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）並扣除法定盈餘公積及調整特別盈餘公積後之餘額按 15% 及 3% 計算。年度終了後，本財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 28 日股東常會決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 123,993	\$ 90,221	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	1,560	-	-	-
股東現金紅利	-	664,846	-	1.2
	<u>\$ 125,553</u>	<u>\$ 755,067</u>		

本公司 102 年 6 月 10 日股東常會同時決議通過以資本公積配發股東現金紅利 886,600 仟元（每股約 1.6 元）。

本公司 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 28 日股東會決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 167,156	\$ -	\$ 121,618	\$ -
董監事酬勞	33,431	-	24,324	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為股東常會決議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 167,156	\$ 33,431	\$ 121,618	\$ 24,324
各年度財務報表認列金額	<u>167,156</u>	<u>33,431</u>	<u>132,335</u>	<u>26,467</u>
差異金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10,717)</u>	<u>(\$ 2,143)</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 101 年度之損益。

本公司 103 年 3 月 7 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 161,545	\$ -
股東現金股利	1,023,922	1.8

本公司 103 年 3 月 7 日董事會同時擬議通過以資本公積配發股東現金紅利 113,769 仟元（每股約 0.2 元）。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 11 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

十九、收入

	102年度	101年度
加工收入	<u>\$ 9,192,401</u>	<u>\$ 9,074,658</u>

二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入		
營業租賃租金收入	\$ 840	\$ 100
利息收入		
銀行存款	21,689	16,932
附買回債券	7,709	6,233
持有至到期日金融資產	1,600	-
押金設算	4	5
股利收入	193	321
人力支援收入	2,246	2,223
補助收入	-	12,240
其他(註)	676	378
	<u>\$ 34,957</u>	<u>\$ 38,432</u>

註：其他主要係資源回收。

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
淨外幣兌換(損)益	\$ 27,772	(\$ 21,080)
透過損益按公允價值衡量之		
金融工具(損)益	(2,675)	1,758
其他(註)	5,699	7,255
	<u>\$ 30,796</u>	<u>(\$ 12,067)</u>

註：其他主要係代收代付之差額。

(三) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 1,727,545	\$ 1,734,454
無形資產	1,237	650
合計	<u>\$ 1,728,782</u>	<u>\$ 1,735,104</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,705,265	\$ 1,718,158
營業費用	22,280	16,296
	<u>\$ 1,727,545</u>	<u>\$ 1,734,454</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 144	\$ -
推銷費用	-	-
管理費用	583	650
研究發展費用	510	-
	<u>\$ 1,237</u>	<u>\$ 650</u>

(四) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利(附註十七)		
確定提撥計畫	\$ 57,784	\$ 52,168
確定福利計畫	<u>4,743</u>	<u>5,131</u>
	62,527	57,299
其他員工福利	<u>1,867,820</u>	<u>1,640,530</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 1,930,347</u>	<u>\$ 1,697,829</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,632,522	\$ 1,449,815
營業費用	<u>297,825</u>	<u>248,014</u>
	<u>\$ 1,930,347</u>	<u>\$ 1,697,829</u>

(五) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 51,238	\$ 56,738
外幣兌換損失總額	(<u>23,466</u>)	(<u>77,818</u>)
淨(損)益	<u>\$ 27,772</u>	<u>(\$ 21,080)</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$218,003	\$137,767
以前年度之調整	(<u>1,779</u>)	(<u>1,057</u>)
	216,224	136,710
遞延所得稅		
當期產生者	<u>2,635</u>	(<u>1,711</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$218,859</u>	<u>\$134,999</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 1,834,309</u>	<u>\$ 1,381,391</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	\$ 311,833	\$ 234,836
稅上不可減除之費損	(494)	(382)
未認列之可減除暫時性差異	(242)	(1,949)
未分配盈餘加徵	111,437	14,715
當期抵用之投資抵減	(201,896)	(111,164)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	(<u>1,779</u>)	(<u>1,057</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 218,859</u>	<u>\$ 134,999</u>

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 215,095</u>	<u>\$ 135,448</u>	<u>\$ 73,136</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>			
暫時性差異			
負債準備	\$ 2,190	(\$ 493)	\$ 1,697
薪資費用	5,950	1,801	7,751
外幣兌換損益	118	403	521
	<u>\$ 8,258</u>	<u>\$ 1,711</u>	<u>\$ 9,969</u>

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>			
暫時性差異			
透過損益按公允價			
值衡量之金融商品	\$ -	\$ 599	\$ 599
負債準備	1,697	1,072	2,769
薪資費用	7,751	(2,483)	5,268
外幣兌換損益	521	(521)	-
	<u>\$ 9,969</u>	<u>(\$ 1,333)</u>	<u>\$ 8,636</u>
<u>遞延所得稅負債</u>			
暫時性差異			
透過損益按公允價			
值衡量之金融商品	\$ -	\$ 131	\$ 131
其 他	-	1,171	1,171
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,302</u>	<u>\$ 1,302</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資抵減			
機器設備	\$ 110,559	\$ 110,559	\$ 110,559
資源貧瘠或發展遲緩鄉鎮地區投資			
抵減	269,812	262,288	372,611
可減除暫時性差異	<u>\$ 380,371</u>	<u>\$ 372,847</u>	<u>\$ 483,170</u>

未認列之投資抵減將於 105 年底前陸續到期。

(五) 未使用之投資抵減及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法 令 依 據	抵 減 項 目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備投資抵減	\$ 110,559	103
	資源貧瘠或發展遲緩鄉鎮地區投資抵減	269,812	105
		<u>\$ 380,371</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
第三次新增投資計畫免徵所得稅	103年1月1日至107年12月31日

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>4,303,277</u>	<u>2,810,146</u>	<u>2,330,966</u>
	<u>\$4,303,277</u>	<u>\$2,810,146</u>	<u>\$2,330,966</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 262,666</u>	<u>\$ 138,236</u>	<u>\$ 124,913</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 6.10%（預計）及 9.68%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	102年度 每股 (元)	101年度 每股 (元)
基本每股盈餘		
來自繼續營業單位	\$ 2.91	\$ 2.25
稀釋每股盈餘		
來自繼續營業單位	\$ 2.84	\$ 2.21

用以計算基本每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 1,615,450	\$ 1,246,392
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	-	-
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 1,615,450	\$ 1,246,392

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	555,126	553,956
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	1,897	227
員工分紅	11,423	10,333
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	568,446	564,516

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付

本公司於 96 年 11 月 22 日（以下簡稱 96 年認股權計畫）經金融監督管理委員會核准發行員工認股權憑證 20,000 單位，因執行該項認股權憑證而所需發行之普通股新股總數為 20,000 仟股。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，且此認股權憑證之存續期間為 6 年。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權憑證之相關資訊如下：

員工認股權	102年度		101年度	
	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）
年初流通在外	15,220	\$22.76	15,964	\$23.95
本年度放棄	(412)	21.63	(500)	23.95
本年度執行	(14,808)	21.37	(244)	23.95
年底流通在外	<u>-</u>	-	<u>15,220</u>	22.76
年底可執行	<u>-</u>	-	<u>15,220</u>	22.76

於 102 及 101 年度執行之員工認股權，其於執行日之加權平均股價分別為 25.57 元及 23 元。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	101年12月31日	101年1月1日
執行價格之範圍（元）	\$22.76	\$23.95
加權平均剩餘合約期限（年）	0.96 年	1.96 年

二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由股本、資本公積及保留盈餘所組成。

本公司主要管理階層每年重新檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產，其帳面金額與公允價值有重大差異者如下：

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>						
持有至到期日投資	\$ 402,167	\$ 402,128	\$ -	\$ -	\$ 300,001	\$ 299,758

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 105,475	\$ -	\$ -	\$ 105,475
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 3,522	\$ -	\$ 3,522

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 437,201	\$ -	\$ -	\$ 437,201
國內上市（櫃）股票				
一權益投資	404	-	-	404
合 計	<u>\$ 437,605</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 437,605</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 467,830	\$ -	\$ -	\$ 467,830
國內上市（櫃）股票				
一權益投資	453	-	-	453
合 計	<u>\$ 468,283</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 468,283</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定（包括掛牌買賣之上市（櫃）公司股票及基金受益憑證）。
- (2) 遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易（註1）	\$ 114,321	\$ 446,288	\$ 476,966
持有至到期日投資	402,167	-	300,001
放款及應收款（註2）	6,687,883	5,579,458	4,242,359
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	3,522	-	-
以攤銷後成本衡量（註3）	966,784	747,556	824,036

註1：餘額係包含分類為持有供交易之以成本衡量金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收關係人帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含應付票據、應付帳款、應付設備款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中約有 37% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 22% 非以功能性貨幣計價。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

本公司使用遠期外匯合約以減輕匯率暴險。該遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。本公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。此類衍生金融工具之使用，可協助本公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美金貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值／貶值 1% 時，本公司於 102 及 101 年度稅前淨利將分別減少／增加 6,996 仟元及 5,277 仟元。

(2) 利率風險

因本公司同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$4,062,565	\$3,158,366	\$1,937,275
具現金流量利率風險			
－金融資產	379,173	356,850	451,780

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產之現金流量變動為計算基礎。假若利率上升／下降 0.5%，102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加／減少 1,896 仟元及 1,784 仟元。

(3) 其他價格風險

本公司權益工具之價格風險，主要係來自於分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產之投資。

敏感度分析

有關權益工具價格風險之敏感性分析，係以資產負債表日之公允價值變動為計算基礎。假若權益工具價格上升／下降 1%，102 及 101 年度稅前淨利將分別增加／減少 1,055 仟元及 4,376 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有充足的財務彈性。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
應付票據及帳款	\$ 714,092	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付設備款	162,635	-	-	-	-
其他應付款	90,057	-	-	-	-
	<u>\$ 966,784</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
應付票據及帳款	\$ 608,264	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付設備款	65,996	-	-	-	-
其他應付款	73,296	-	-	-	-
	<u>\$ 747,556</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
應付票據及帳款	\$ 682,578	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付設備款	66,342	-	-	-	-
其他應付款	75,116	-	-	-	-
	<u>\$ 824,036</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
其他關係人	<u>\$1,343,276</u>	<u>\$1,179,493</u>

本公司售予關係人之銷貨價格依一般交易常規訂定。本公司之收款條件因產品類型而有所不同，但各產品收款條件關係人與非關係人均相當。

(二) 製造費用

關 係 人 類 別	102年度	101年度
母 公 司	<u>\$ 5,560</u>	<u>\$ 175</u>

本公司與關係人之製造費用，其交易條件係按雙方議定價格辦理。

(三) 其他收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
母 公 司	<u>\$ 3,246</u>	<u>\$ 2,323</u>

本公司與關係人之其他收入，其交易條件係按雙方議定價格辦理。

(四) 應收關係人帳款

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他關係人	<u>\$ 357,992</u>	<u>\$ 279,882</u>	<u>\$ 307,202</u>

(五) 其他應收款

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他關係人	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 2,439</u>	<u>\$ -</u>

(六) 應付帳款

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
母 公 司	<u>\$ 3,216</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(七) 應付設備款

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
母 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,352</u>	<u>\$ -</u>

(八) 其他應付款

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
母 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 131</u>	<u>\$ -</u>

(九) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取 得	價 款
	102年度	101年度
兄弟公司	\$ -	\$ 51,000
母 公 司	-	51,839
	<u>\$ -</u>	<u>\$102,839</u>

(十) 主要管理階層薪酬

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 66,127</u>	<u>\$ 46,408</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為關稅局保證金之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定期存款（帳列其他非流動資產）	<u>\$ 69,000</u>	<u>\$ 69,000</u>	<u>\$ 69,000</u>

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外 幣 匯 率	帳 面 價 值
<u>金 融 資 產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 30,277 29.755（美元：新台幣）	<u>\$ 900,892</u>
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	6,744 29.855（美元：新台幣）	\$ 201,342
日 圓	56,421 0.2859（日圓：新台幣）	16,131
歐 元	8 41.29（歐元：新台幣）	330
		<u>\$ 217,803</u>

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	價	值
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	25,540		28.990 (美元：新台幣)		\$	740,405	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		7,313		29.090 (美元：新台幣)		\$	212,735	
日 圓		24,666		0.3384 (日圓：新台幣)			8,347	
歐 元		11		38.690 (歐元：新台幣)			426	
						\$	221,508	

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	價	值
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	35,126		30.225 (美元：新台幣)		\$	1,061,683	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		8,463		30.325 (美元：新台幣)		\$	256,640	
日 圓		39,115		0.3926 (日圓：新台幣)			15,357	
歐 元		2		39.38 (歐元：新台幣)			79	
						\$	272,076	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二)轉投資事業相關資訊及(三)大陸投資資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形：

有價證券 種類	有價證券名稱	與有價證 券發行人 之關係	帳列科目	期末					備註
				單位數/張數/ 股數(仟)	帳面金額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值		
基金	富邦吉祥貨幣市場 基金	—	透過損益按公允價 值衡量之金融資 產—流動	3,288	\$ 50,430	-	\$ 50,430	註一	
基金	國泰台灣貨幣市場 基金	—	透過損益按公允價 值衡量之金融資 產—流動	3,309	40,344	-	40,344	註一	
基金	華南永昌鳳翔貨幣 市場基金	—	透過損益按公允價 值衡量之金融資 產—流動	923	14,701	-	14,701	註一	
債 券	99 台電 1B	—	持有至到期日金融 資產	4,000	402,167	-	402,128	註二	
股 票	三合微科股份有限 公司	—	以成本衡量之金融 資產—非流動	600	6,502	3	-	註二	
股 票	宏芯科技股份有限 公司	—	以成本衡量之金融 資產—非流動	643	2,181	2	-	註二	
股 票	Hipac International, Inc.	—	以成本衡量之金融 資產—非流動	600	-	9	-	註二	
股 票	大統科技股份有限 公司	—	以成本衡量之金融 資產—非流動	93	163	1	-	註二	

註一：係按 102 年底基金淨資產價值計算。

註二：係按 102 年底帳面價值計算。

註三：上列有價證券於 102 年底並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
超豐公司	瑞昱公司	本公司法人董事之母公司	銷貨	\$1,040,999	11	月結60天	註	相當	\$ 255,197	11	—
	偉詮公司	本公司之監察人	銷貨	152,253	2	月結60天	註	相當	34,872	2	—
	REALTEK	與本公司之法人董事為同一母公司	銷貨	150,024	2	月結60天	註	相當	67,923	3	—

註：超豐公司售予關係人之銷售價格係依一般交易常規訂定。

8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額處理方式		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	方式		
超豐公司	瑞昱公司	本公司法人董事之母公司	\$ 255,197	4.10	\$ -	-	\$ 172,243	\$ -

9. 從事衍生工具交易。(請參閱附註七)

10. 被投資公司資訊：無。

三十、部門資訊

(一) 營運部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於整體公司之財務資訊，而個別公司間皆具有相類似之經濟特性，個別公司亦使用相似之製程以生產相似之產品，且透過相同之銷售方式銷售，故本公司係屬單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與本財務報表編製基礎相同，故 102 及 101 年度應報導之部門收入及營運結果可參照 102 及 101 年度之綜合損益表；102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日應報導之部門資產可參照 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表。

(二) 主要加工收入：

	102 年度	101 年度
封裝	\$ 8,143,921	\$ 8,126,180
測試	<u>1,048,480</u>	<u>948,478</u>
	<u>\$ 9,192,401</u>	<u>\$ 9,074,658</u>

(三) 地區別資訊：

本公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非流動資產		
			102年	101年	101年
	102年度	101年度	12月31日	12月31日	1月1日
台灣	\$7,747,211	\$7,857,657	\$6,234,834	\$5,976,981	\$6,254,358
美國	884,055	720,052	-	-	-
亞洲	393,949	415,312	-	-	-
歐洲	167,151	81,637	-	-	-
非洲	35	-	-	-	-
	<u>\$9,192,401</u>	<u>\$9,074,658</u>	<u>\$6,234,834</u>	<u>\$5,976,981</u>	<u>\$6,254,358</u>

非流動資產不包括金融工具及遞延所得稅資產。

(四) 重要客戶資訊：

佔本公司營業收入淨額百分之十以上之客戶如下：

客 戶 名 稱	102 年度		101 年度	
	金 額	所 佔 比例 %	金 額	所 佔 比例 %
甲 公 司	\$1,040,999	11	\$1,070,609	12

三一、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日資產負債表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異 表達差異	金 額 項 目	說 明
流動資產		現金及約當現金	
現金及約當現金	\$ 2,320,055	\$ 2,320,055	現金及約當現金
公平價值變動列入損益之金融資產	468,283	468,283	透過損益按公允價值衡量之金融資產
持有至到期日金融資產	300,001	300,001	持有至到期日金融資產
應收票據	150,016	150,016	應收票據
應收帳款	1,409,245	1,392,242	應收帳款
備抵呆帳	(17,003)	-	-
應收關係人帳款	307,202	307,202	應收關係人帳款
存 貨	1,030,443	916,374	存 貨 (1)
遞延所得稅資產	8,258	-	- (3)
預付費用及其他流動資產	23,636	58,378	預付費用及其他流動資產 (1)
流動資產合計	6,000,136	5,912,551	流動資產合計
長期投資			
以成本衡量之金融資產	8,683	8,683	以成本衡量之金融資產
固定資產淨額	6,092,570	6,178,652	不動產、廠房及設備 (1)
遞延資產	6,678	983	無形資產
其他資產			
存出保證金	5,723	5,723	存出保證金
遞延所得稅資產	-	8,258	遞延所得稅資產 (3)
質押定期存款	69,000	69,000	質押定期存款
其他資產合計	74,723	82,981	
資 產 總 計	\$ 12,182,790	\$ 12,183,850	資產總計

(接次頁)

(接次頁)

2. 101 年 12 月 31 日資產負債表之調節

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響			國際財務報導準則							
項	目	金	額	認列及衡量差異	表	達	金	額	項	目	說	明
其他負債												
	應計退休金負債	\$	44,250	\$	124,592	\$	-	\$	168,842	應計退休金負債		(2)
	存入保證金		16		-		-		16	存入保證金		
	其他負債合計		44,266		124,592		-		168,858	非流動負債合計		
	負債合計		1,467,826		124,592		2,660		1,595,078	負債合計		
股本												
	普通股股本		5,540,379		-		-		5,540,379	普通股股本		
	資本公積		1,226,181		-		-		1,226,181	資本公積		
保留盈餘												
	法定盈餘公積		1,650,684		-		-		1,650,684	法定盈餘公積		
	未分配盈餘		2,936,299	(124,592)	(1,561)		2,810,146	未分配盈餘		(2)
	保留盈餘合計		4,586,983	(124,592)	(1,561)		4,460,830	保留盈餘合計		
	未認列為退休金成本之淨損失	(1,561)		-		1,561		-	-		(2)
	股東權益合計		11,351,982	(124,592)		-		11,227,390	權益合計		
	負債及股東權益總計	\$	12,819,808	\$	-	\$	2,660	\$	12,822,468	負債及權益總計		

3. 101 年度綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則						
項	目	金	額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金	額	項	目	說 明
營業收入淨額	\$	9,074,658		\$	-	\$	9,074,658	營業收入淨額		
營業成本		7,371,292		(6,467)		7,364,825	營業成本		(2)
營業毛利		1,703,366			6,467		1,709,833	營業毛利		
營業費用										
推銷費用		115,175		-	-		115,175	推銷費用		
管理費用		142,515		-	(653)	141,862	管理費用		
研究發展費用		97,770		-	-		97,770	研究發展費用		
合 計		355,460		-	(653)	354,807			
營業利益		1,347,906		6,467		653	1,355,026	營業利益		
營業外收入及利益										
利息收入		23,170		-	(23,170)	-	其他收入		
處分投資利益		1,925		-	-	1,758	3,683	其他利益及損失		
金融資產評價淨益		1,758		-	(1,758)	-	其他利益及損失		
處分固定資產淨益		653		-	(653)	-	處分固定資產淨益		
其他收入		20,749		-		23,170	43,919	其他收入		
合 計		48,255		-	(653)	47,602			
營業外費用及損失										
兌換淨損		21,080		-	-		21,080	兌換淨損		
其他損失		157		-	-		157	其他損失		
合 計		21,237		-	-		21,237			
稅前淨利		1,374,924		6,467	-		1,381,391	稅前淨利		
所得稅費用		134,999		-	-		134,999	所得稅費用		
純 益		1,239,925		6,467	-		1,246,392	純 益		
其他綜合損益										
確定福利之精算損		-		(12,145)	-	(12,145)	確定福利之精算損	(2)
失								失		
綜合損益	\$	1,239,925		(5,678)	\$	-	\$	1,234,247	綜合損益

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

認定成本

本公司不動產、廠房及設備及無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

借款成本

本公司選擇針對符合要件資產有關之借款成本且於其資本化開始日在轉換至 IFRSs 日之後者，開始適用 IAS 23「借款成本」之規定。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 備用零件及維修設備

中華民國一般公認會計原則下，備用零件及維修設備通常作為存貨處理，並於耗用時認列相關損益。轉換為 IFRSs 後，主要備用零件及備用設備若預期使用期間超過一個營業週期，則屬不動產、廠房及設備。備用設備應從已達可供使用狀態時開始提列折舊，備用零件的耐用年限開始日並非係購買日，而應為備用零件使用日。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司存貨重分類至用品盤存之金額分別為 28,208 仟元及 33,682 仟元，存

貨重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 86,661 仟元及 80,387 仟元。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日應計退休金負債分別調整增加 124,592 仟元及 120,475 仟元；101 年度退休金成本調整減少 6,467 仟元，確定福利之精算損失調整增加 12,145 仟元。

(3) 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 9,969 仟元及 8,258 仟元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金

額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，本公司 101 年度利息收現數 23,210 仟元與股利收現數 321 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表		明細表二
持有至到期日金融資產－流動明細表		附註八
應收票據明細表		明細表三
應收帳款明細表		明細表四
存貨明細表		明細表五
預付款項及其他流動資產明細表		附註十四
持有至到期日金融資產－非流動明細表		附註八
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
無形資產變動明細表		附註十三
遞延所得稅資產明細表		附註二一
應付帳款明細表		明細表六
應付設備款明細表		明細表七
負債準備－流動明細表		附註十六
應付費用及其他流動負債明細表		附註十五
損益項目明細表		
營業收入明細表		附註十九及三十
營業成本明細表		明細表八
營業費用明細表		明細表九
其他收益及費損淨額明細表		附註二十
本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		明細表十

超豐電子股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

項 目	摘 要	年 利 率 (%)	金 額
銀行存款			
定期存款	103 年 5 月底前陸續到期	0.3%~1.3%	\$ 2,987,085
活期存款			118,767
外幣存款	美金 1,134 仟元 (兌換率 US\$1 : NT\$29.755)		33,739
支票存款			688
質押定期存款	作為關稅局保證金		(69,000)
小 計			3,071,279
附買回債券	103 年 3 月底前陸續到期	0.52%~0.65%	<u>1,301,459</u>
合 計			<u>\$ 4,372,738</u>

超豐電子股份有限公司

透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

金 融 資 產 名 稱	單 位 數 / 股 數 (仟)	取 得 成 本	公 允 價 值 (註)	
			單 價 (元)	總 額
非衍生金融資產				
開放型基金受益憑證				
富邦吉祥貨幣市場 基金	3,288	\$ 50,000	15.3391	\$ 50,430
國泰台灣貨幣市場 基金	3,309	40,000	12.1939	40,344
華南永昌鳳翔貨幣 市場基金	923	14,700	15.9227	14,701
合 計		<u>\$ 104,700</u>		<u>\$ 105,475</u>

註：公允價值係分別按年底基金淨資產價值計算。

超豐電子股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
盛群半導體股份有限公司	\$ 54,256
松翰科技股份有限公司	16,834
遠翔科技股份有限公司	13,345
宏觀微電子股份有限公司	8,286
創惟科技股份有限公司	8,050
其他（註）	<u>20,499</u>
合 計	<u>\$121,270</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

超豐電子股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
奇景光電股份有限公司	\$ 213,232
新唐科技股份有限公司	165,644
華邦電子股份有限公司	133,591
聚積科技股份有限公司	89,255
致新科技股份有限公司	88,972
其他（註）	<u>1,079,844</u>
合 計	1,770,538
備抵呆帳	(<u>15,868</u>)
淨 額	<u>\$1,754,670</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

超豐電子股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	金 成	本	淨	變	現	價	額 值
製	成 品	\$	193,995			\$	295,922	
在	製 品		105,947				190,038	
原	料		506,842				510,679	
物	料		<u>37,800</u>				<u>39,400</u>	
合	計	\$	<u>844,584</u>				<u>\$1,036,039</u>	

超豐電子股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
長華電材股份有限公司	\$ 99,851
Tanaka KiKinzoku International Co., Ltd.	55,440
MK ELECTRON CO., LTD.	45,614
得群科技股份有限公司	42,362
復盛精密工業股份有限公司	40,013
台灣三井高科技股份有限公司	39,760
SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.	39,322
丹特股份有限公司	38,962
利汎科技股份有限公司	38,766
其他（註）	<u>246,748</u>
合 計	<u>\$686,838</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

超豐電子股份有限公司

應付設備款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
和碩工程股份有限公司	\$ 38,430
均華精密工業股份有限公司	26,418
鴻勁科技股份有限公司	21,110
致茂電子股份有限公司	12,570
新鈦科技股份有限公司	8,291
其他（註）	<u>55,816</u>
合 計	<u>\$162,635</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

超豐電子股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 550,391
本年度進料	2,563,383
年底原料	(506,842)
其 他	(660)
本年度耗料	2,606,272
直接人工	600,216
製造費用—物料	278,851
製造費用	<u>3,463,130</u>
製造成本	6,948,469
年初在製品	71,475
年底在製品	(105,947)
轉列費用	(295)
製成品成本	6,913,702
年初製成品	182,358
年底製成品	(193,995)
轉列費用	(820)
下腳收入	(74,073)
未分攤製造費用	<u>183,839</u>
營業成本	<u>\$ 7,011,011</u>

超豐電子股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
薪 資	\$ 81,224	\$ 108,671	\$ 75,005
佣金支出	14,160	-	-
折 舊	6,882	3,064	12,334
消 耗 品	5,191	33	5,758
其他（註）	<u>31,759</u>	<u>50,114</u>	<u>18,639</u>
合 計	<u>\$ 139,216</u>	<u>\$ 161,882</u>	<u>\$ 111,736</u>

註：各項金額皆未超過各科目金額百分之五。

超豐電子股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 1,373,831	\$ 264,900	\$ 1,638,731	\$ 1,205,018	\$ 217,781	\$ 1,422,799
勞健保費用	115,241	13,966	129,207	103,246	11,857	115,103
退休金費用	54,843	7,684	62,527	49,668	7,631	57,299
其他員工福利費用	88,607	11,275	99,882	91,883	10,745	102,628
合 計	<u>\$ 1,632,522</u>	<u>\$ 297,825</u>	<u>\$ 1,930,347</u>	<u>\$ 1,449,815</u>	<u>\$ 248,014</u>	<u>\$ 1,697,829</u>
折舊費用	<u>\$ 1,705,265</u>	<u>\$ 22,280</u>	<u>\$ 1,727,545</u>	<u>\$ 1,718,158</u>	<u>\$ 16,296</u>	<u>\$ 1,734,454</u>
攤銷費用	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 1,093</u>	<u>\$ 1,237</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 650</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030402 號

會員姓名：
(1) 林 鴻 鵬
(2) 方 蘇 立

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓



事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 台省會證字第 2532 號
(2) 台省會證字第 3226 號

委託人統一編號：05126366

印鑑證明書用途：辦理超豐電子股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	林 鴻 鵬	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	方 蘇 立	存會印鑑（二）	

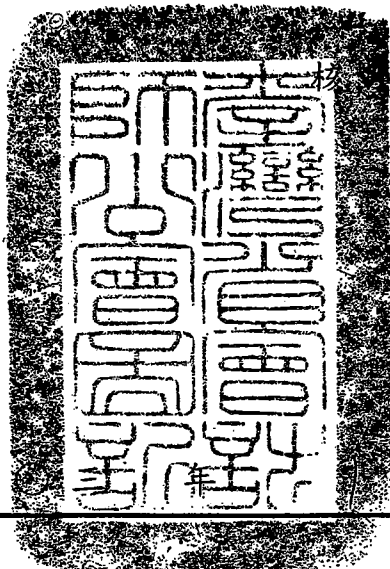
理事長：



人：



中 華 民 國 一



月 22 日